
2020年アメリカ大統領選挙の検証

政治的分極化をどう超えていくのか

前嶋 和弘

Maeshima Kazuhiro

[要旨]

大混戦となった2020年のアメリカ大統領選挙では、民主党のバイデンが勝利を収めた。選挙の雌雄を決したのも、選挙ごとに大統領選挙の勝者が共和、民主両党に振れる「スイングステーツ」だった。激戦州のうち、オハイオ州はトランプが死守したが、ペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシンなどのラストベルト州ではバイデンが勝利したほか、アリゾナ、ジョージア両州でもバイデンがトランプに競り勝っている。出口調査が示しているように、今回の選挙の最大の特徴は、2016年選挙に引き続き、著しい政治的分極化のなかでの選挙であったという点である。分断はバイデン政権発足後も明らかに続いており、この政党政治の危機的状況をどう克服するかは難題だ。バイデン政権は財政調整のような強引とも言える手法も使っているが、分極化で身動きできない場合、議会の承認を得ず大統領の権限で実施できる外交への傾注も今後、考えられる。

はじめに

大混戦となった2020年のアメリカ大統領選挙では、民主党のジョー・バイデンが勝利を収めた。本稿ではこの大統領選挙の結果を振り返った後、今後の政治変動について考察する。特に政治的分極化の観点から政党政治への影響についての検証を進める。

1 選挙結果について

選挙人の獲得数は民主党のバイデンが306人、現職で共和党のドナルド・トランプ大統領が232人となった。この数字は4年前の2016年大統領選と同じだ。ただ、前回の獲得選挙人はトランプが306人、民主党のヒラリー・クリントンが232人であり、民主党候補と共和党候補が逆転している。この数字の逆転のように、今回の大統領選の結果、保守派には喪失感があり、リベラル派には高揚感がある。2016年のときはその逆で、保守に高揚感、リベラルに喪失感があった。

大統領選挙ではバイデンは史上最高の8126万票を得ているが、トランプも2期目を目指す現職の大統領としては史上最高となる7421万票を獲得した。この数は、バラク・オバマ前大統領が初当選した2008年の大統領選より多い。一般の得票率はバイデン51.31%、トランプ大統領は46.86%だった⁽¹⁾。

新型コロナウイルス感染症については、アメリカは2020年11月3日までの世界最悪の感染者数（約1000万人）と死者数（約23万人）を記録していた²⁾。この未曾有とも言える状況のなか、かつての好景気はすでに過去の話となった。2020年初めには50年ぶりの低い失業率を達成し、再選に向けて順調だったはずのトランプ大統領が、一気に想定外の苦境に立たされたかたちとなった。

今回の選挙の雌雄を決したのも、選挙ごとに勝者が共和、民主両党に振れる「スイングステーツ（swing states：激戦州）」だった。州全体分と下院選挙区ごとに分けて選出するメイン州とネブラスカ州を除けば、大統領選では1票でも多く取った候補が、その州の選挙人を「総取り（winner-take-all）」するのが原則である。ただ次節で触れるように、アメリカ社会はかつてないほど2つに分断される「政治的分極化（political polarization）」の傾向があるため、ほとんどの州の結果が最初から予測できる。リベラル層が多い東部、西部を中心とした民主党の強い「青い州」、保守層の多い中西部、南部の共和党の牙城は「赤い州」という2色の色分けも日本でも広く知られるようになっている。そのなかで過半数の270の選挙人の数に達するためには、選挙のたびに接戦になるような激戦州をどれだけ制するかが結果を左右する。

2016年の大統領選では、激戦州のうち、ペンシルベニア、ミシガン、オハイオ、ウィスコンシン各州など東部から中西部にまたがるラストベルト（rustbelt：さび付いた工業地帯）でトランプが軒並み勝利し、特にこの4州の白人層の票獲得が当選の原動力となった。その際もかなりの接戦だったが、2020年ではこのうち、オハイオ州はトランプが死守したが、ほかの3州ではバイデンが勝利した。2020年選挙ではこのほか、共和党が長年優勢だったが近年は人口動態の変化もあり、激戦州に変貌した西部アリゾナ、南部ジョージア両州でもバイデンがトランプに競り勝っている。両候補の選挙人の獲得数の差は上述のように74人だが、この5州の選挙人数は総計73だった（残りの1選挙人はネブラスカ州〔総選挙人5〕の1人分）。

ただ、選挙の雌雄を決したこの5州はいずれもかなりの僅差だったことは特筆されよう（第1表参照）。特に、アリゾナとジョージア、ウィスコンシンの3州はバイデン、トランプ両候補の差はほとんどないに等しく、「ほぼ同点」と言えるような選挙結果であった³⁾。そのなかで、選挙戦術が少しでも変わっていたら状況はわからなかったかもしれない。例えば、トランプ大統領が選挙の終盤に新型コロナに罹患しなければ結果は変わっていたかもしれない。トランプにとって、罹患した10月2日からの10日ほどの間、選挙運動ができなかった事実は大きかった。

第1表 激戦だった5州の得票

州(獲得選挙人数)	バイデン	トランプ	得票の差(%)
アリゾナ州(11)	1,672,143	1,661,686	0.62
ジョージア州(16)	2,473,633	2,461,854	0.47
ペンシルベニア州(20)	3,458,229	3,377,674	2.32
ミシガン州(16)	2,804,040	2,649,852	5.49
ウィスコンシン州(10)	1,630,866	1,610,184	1.26

(出所) 注3を参照。

フロリダ大学のマイケル・マクドナルド教授が進めている「米国選挙プロジェクト (United States Election Project)」によると、2020年大統領選の投票率は66.8%だった⁽⁴⁾。アメリカにおいては移民等さまざまな要因により分母の推計が難しく、投票率の推計はなかなか難しい。投票率で今回を上回る大統領選は1900年までさかのぼる⁽⁵⁾。当時は女性に参政権がなく、南部の州では多くの黒人男性の政治参加を阻害する通称「ジム・クロー法」もあって、白人男性で比較的高所得者ばかりが投票したため、投票率は70%を超えていた⁽⁶⁾。今回の大統領選の投票率は、多様な人が分母に入っているなかでは極めて高く、通常選挙になってから最高の数字となった。

特にコロナ禍の対応として今回本格的に導入された郵便投票の数が両候補の雌雄を決した感もある。約1億5838万の投票総数のうち、「米国選挙プロジェクト」によると1億1453万票が期日前投票であり、そのなかの約6564万票が郵便投票だった。郵便投票の多さが高い投票率につながっている。

アメリカでは、通常、無党派の投票率は低いが、今回、バイデン候補はこの無党派の支持も一定程度受けて勝利したとみていいだろう。出口調査によれば、無党派については、2020年選挙では過半数以上の54%がバイデンに投票していた。2016年と2020年の大統領選出口調査の比較を示した第2表をみると、多くは目立った変化はないものの、この無党派層とともに、世帯年収が5万ドルから10万ドルの層の多数派が2016年にはトランプに票を投じていたのに対し、2020年ではバイデンを選んでいる。

2 根深い政治的分極化

第2表によれば、バイデンに投票したのは民主党支持者では94%と圧倒的だったが、共和党支持者は6%にすぎなかった。一方で共和党支持者のうち、トランプに投票したのは94%と圧倒的だったが、民主党支持者からは5%にすぎなかった。この出口調査が示しているように、今回の選挙の最大の特徴は、2016年選挙に引き続き、極めて著しい政治的分極化のなかでの選挙であったという点である。

政治的分極化とは、保守層とリベラル層の立ち位置が離れていくだけでなく、それぞれの層内での結束（イデオロギー的な凝集性）が次第に強くなっていることを示している。政治的分極化の現象のために、政党支持で言えば保守層はますます共和党支持になり、リベラル層は民主党支持で一枚岩的に結束していく状況を生み出している。政治的分極化現象はここ40年間で徐々に進み、ここ数年は、ちょうど左右の力で大きく2層に対称的に分かれた均衡状態に至っている。割れるだけでなく、数的に拮抗しているところが厄介であり、政治的にどちらかの政党色が強い政策を実行することが難しくなっている⁽⁷⁾。

今回の選挙も直前の世論調査から、分断のなかで大統領選に突入することがほぼ予想されていた。調査会社のギャラップが今回の大統領選直前に実施した世論調査ではトランプ大統領の支持率は46%だった。同じ調査で支持を党派別にみると、共和党支持者に限れば支持率95%で過去最高、民主党支持者に限れば同3%で過去最低となっている⁽⁸⁾。誤差を考慮しないとイケないものの、やや誇張をすれば、100%と0%に近い。

第2表 大統領選挙出口調査の結果

(%)

	2016年選挙		2020年選挙		
	トランプ	クリントン		トランプ	バイデン
男性 (47%)	53	41	男性 (48%)	53	45
女性 (53%)	42	54	女性 (52%)	42	57
18—29歳 (19%)	37	55	18—29歳 (17%)	36	60
30—44歳 (25%)	42	50	30—44歳 (23%)	46	52
45—64歳 (40%)	53	44	45—64歳 (38%)	50	49
65歳以上 (16%)	53	45	65歳以上 (22%)	52	47
白人 (71%)	58	37	白人 (67%)	58	41
黒人 (12%)	8	88	黒人 (13%)	12	87
ヒスパニック系 (11%)	29	65	ヒスパニック系 (13%)	32	65
アジア系 (4%)	29	65	アジア系 (4%)	34	61
世帯年収5万ドル未満 (36%)	41	52	世帯年収5万ドル未満 (35%)	44	55
5万ドルから10万ドル (30%)	50	46	5万ドルから10万ドル (39%)	42	57
10万ドル以上 (34%)	48	47	10万ドル以上 (26%)	54	42
白人福音派 (26%)	80	16	白人福音派 (28%)	76	24
民主党支持者 (36%)	8	89	民主党支持者 (37%)	5	94
共和党支持者 (33%)	88	8	共和党支持者 (36%)	94	6
無党派 (31%)	46	42	無党派 (26%)	41	54
LGBT (5%)	14	77	LGBT (7%)	27	64

(注) 右が民主党候補、左が共和党候補にそれぞれ票を投じた割合を示している。カッコ内は有権者のなかの割合。
 (出所) アメリカの報道機関のコンソーシアムによる調査 (Edison Research for the National Election Pool)⁽⁹⁾。

同社はトルーマン政権の時代から大統領支持率調査を実施しており、支持率が50%を超えていない現職大統領が再選されたケースはない。ただし、過去の大統領選とは分極化があるため、質的に異なっている。就任後の時系列で見れば、党派別支持率の差は、平均して80ポイント以上になる。このような極めて分断が進んだ状況で大統領選に突入した。

トランプ政権時代に政治的分極化が広がったのは間違いないが、この政治的分極化はトランプ時代から始まったわけではない。この政党支持者別の大統領支持率の差は近年、徐々に広がっており、分極化が明確になってきた。オバマ前大統領の就任直後は党派別支持率の差は約50ポイントだったが、政権後期には約80ポイントまで広がっていた。オバマ政権の時は70ポイント（8年間の平均は民主党支持者が83%、共和党支持者が13%）、G・W・ブッシュ政権の時は61ポイント（8年間の平均は共和党支持者が83%、民主党支持者が13%）、クリントン政権の時は55ポイント（8年間の平均は民主党支持者が82%、共和党支持者が27%）、G・H・W・ブッシュ政権の時は38ポイント（4年間の平均は共和党支持者が82%、民主党支持者が44%）だった。それ以前の政権の多くが——レーガン（52ポイント差）という例外はあったが——、政党支持者別の大統領支持率の差は20ポイントから30ポイントだった⁽¹⁰⁾。このように、この30年間でこの党派別の大統領支持の差は右肩上がりに大きくなっており、分断が進んだ。

政治的分極化のルーツは、50年近く前の公民権運動の時代にさかのぼる。多様性を認めるか否か、女性の妊娠中絶を容認するかどうかで保守的だった南部が民主党から共和党に鞍替えしていく。そして長い時間をかけて、次第に価値観が民主党対共和党の対立軸に分かれていった。その背景にはインターネットの普及や選挙マーケティングの拡大による「敵と味方」を峻別する言説が定着したことも大きい。また、ゲリマンダリング（10年に1度実施される下院選挙の地区割り変更）の際にそれぞれの党の純化が進むような地区割りとなっていたことや、移民の急増などが挙げられる。格差問題に対する不満は両党の支持者の間でうねりのように高まっていき、それがトランプ現象、あるいは左派のサンダース現象につながっていった⁽¹¹⁾。

今回の選挙では、新型コロナウイルスの感染状況も「分極化」していたという点も選挙戦の流れを考えると大きかった。感染は民主党支持者の多い西海岸と東海岸から始まって各都市部に広がった。現在では、南部・中西部にも広がっているが、それでも都市部が主体である。アメリカの場合、都市は民主党支持者が多く、郊外から共和党支持者が増えていき、田舎の地域に行くと共和党支持者が多くなる。田舎では、車で10分走っても誰にも会わないところが多く、コロナ禍においてもマスク着用の必要性が低い。例えば、アリゾナ州はフェニックスなどの大都市が感染拡大で医療崩壊に近くなり、州全土でロックダウンを実施したが、郊外や田舎に多い共和党支持者と都市部に多い民主党支持者という構図から、トランプ大統領は経済再開を優先した。人種差別反対デモも都市部の問題だった。

3 続く政治的分断のなかのバイデン政権

バイデン大統領にとって、大きな課題のひとつはこの分断をどう克服するかということであろう。ただ、現状はそんなに簡単ではない。

共和党支持者と民主党支持者で政策的な立ち位置がはっきりと分かれる政治的分極化現象はバイデン政権発足後も明らかに続いている。バイデン政権の支持率のギャラップの最初の調査（1月21日から2月2日）では全体の支持率は57%だったが、民主党支持者からは98%と驚異的な支持率で、共和党支持者からは11%の支持にとどまっている⁽¹²⁾。さらに2月、3月の調査でも民主党支持者のバイデン支持は9割を超えたが、共和党支持者からの支持は、2月が12%、3月が8%と党派的な差は80%を優に超えている。

アメリカ大統領は政権交代から100日間は議会やメディアとの「ハネムーン（蜜月）期間」と呼ばれ、批判が少ない初動期間に政権交代をいかに印象付けられるかが勝負となる。しかし、根深い政治的分極化のなか、少なくとも世論調査の結果をみれば、バイデン政権でもトランプ政権のスタート時と同じように、「ハネムーン期間」が存在しなかった。

分断は上下両院の連邦議会選挙の結果にも表われている。事前の予想で、両院とも民主党の圧勝が予想されていたが、共和党が予想以上に善戦している。やはり、上述のようにそもそも分極化で割れるだけでなく、両党への支持は数的に拮抗しているため、どちらかの政党が大きく勝利するのが難しい。

民主党は下院の多数派を維持したが、10議席以上減らした。上院は100議席中35議席が改選であり、民主党と共和党が50対50となったが、上院委員長でもあるカマラ・ハリス副大統

領が1票を投じることで民主党が多数派を奪還した。大統領と上下両院の多数派の政党が異なる「分割政府 (divided government)」は何とか回避できたが、上院は同数であるため、実質的な分割政府に近い。

アメリカ政治では分割政府になった例は多いが、長い間、議会で民主党と共和党が妥協し、政治は動いていた。しかし、ここ10年ほどは分極化が進み、分割政府となると政治が動かなくなる。例えば、オバマ元大統領の時代には2011年から分割政府となり、国内的に重要な法案が通らず、外交に重点を置かざるをえなくなった。その外交も議会に予算をコントロールされ十分にできなくなった。

4 今後の政治動向——分断をどう克服するか

分断は物事が決まらないという点で不健全だ。物事が決まらなければ、政敵からの批判が強まり、さらに思うような政策を進めることができなくなる——。オバマ政権後半から続く、政治的分極化時代の悪循環である。

この流れを断ち切るために政権発足100日間のバイデン政権が行なっているのは民主党支持者への声に積極的に対応するという政策であった。国民が割れているのであれば確実に動かせるほうを固めておこうという考え方をとるほうが合理的であるという発想があるようにみえる。民主党支持者への声に対応するため、バイデン政権は、基本的にはトランプ政権が行なった政策を、カードを1枚1枚ひっくり返すように変えている。

例えば、減税と規制緩和で経済再生を進めてきたトランプ政権と異なり、10年で巨額の財政出動で経済を立て直す「大きな政府」を志向していく流れが顕著になっている。

そのなかでも第1の政策の柱として挙げたのが新型コロナウイルス対策である。コロナ対策を軽視していたと言っても過言ではない、トランプ時代からの大きな方向転換であり、ワクチン接種を加速する政策を全面的に打ち出している。なかでも大きかったものが、2021年3月11日に成立させた1兆9000億ドル規模の新型コロナウイルス追加経済対策法案（「2021年アメリカ救済計画法 [American Rescue Plan Act of 2021]」⁽¹³⁾）である。同法では高額所得者を除くほとんどの国民に1人当たり最大1400ドルを給付するほか、週300ドルの失業保険の追加給付を2021年9月6日まで延長した。さらにはコロナ被害が集中した州政府や郡・市などの地方自治体支援、ドライブスルー式の検査場を増やすなどの検査体制の強化、ワクチン製造・供給への投資などの推進などが盛り込まれている。さらには貧困世帯への税額控除もあり、コロナ対策は、景気刺激策でもあり、人種平等も施行したりベラル色が強い政策である。

法案を通すための手段も積極的、はっきり言えば強引だった。上院の場合、形式上は多数派だが、60議席を確保していなければ少数派がいつでも多数派を止めることができる「フィリバスター」という制度があるため、法案審議がいつでも止められてしまう。これを避けるために、単純過半数でも法案を上院で通過させる「財政調整 (budget reconciliation)」という特別な制度を利用し、「2021年アメリカ救済計画法」を立法化させた。

4年前のトランプ政権もまったく同じ状況であり、上下両院は共和党が多数派を占めたものの、上院では60議席には達しなかったため、常に民主党側からの反発で実現したい政策の

立法化が拒まれてきた。議会と協力して行なった政策は、「トランプ減税」と言われる2017年末の大型減税（「2017年減税・雇用法（Tax Cuts and Jobs Act of 2017）」⁽¹⁴⁾）と2020年初夏のコロナ対策、最高裁判所の判事任命承認が主なものだが、このうち、2017年末の減税は単純過半数でも法案を上院で通過させるこの財政調整を使った。また、判事任命もそれまでは大使などに限られていた単純過半数で承認される基準については、議会規則を変更させ、最高裁判事にも適用させている。

トランプ政権が主な法案で抜け道とも言える「財政調整」を使ったのは、この「トランプ減税」だけだが、バイデン政権の場合、2兆ドル規模のインフラ投資法案も財政調整を使う可能性が指摘されている⁽¹⁵⁾。こちらのほうは、トランプ政権が達成できなかった道路や鉄道などの大型インフラ投資とともに、気候変動対策として代替エネルギー技術への支援なども掲げられている。財源には大企業増税、富裕税も検討されており、民主党支持者をかなり意識したものになっている。

5 外交への傾注の可能性

財政調整を使うには回数にしろ、条件にしろ、各種の制限があるため、バイデン政権にとっての「打ち出の小槌」ではありえない。今後、分極化で身動きできない場合、議会の承認を得ず大統領の権限で実施できる分野が多い外交に力を入れるという選択肢も考えられる。

トランプ政権はまさに外交で支持者に利益還元を行ってきた。環太平洋パートナーシップ（TPP）協定とパリ協定の離脱から始まり、特定のムスリムが多数派を占める諸国からの入国禁止（最終的には北朝鮮などを含めて「テロの可能性のある諸国からの入国禁止」）、移民入国規制、エルサレムの大使館移転、対中貿易戦争、北米自由貿易協定（NAFTA）や米韓自由貿易協定などの見直しなど、外交で得点を稼いでいった。いずれも議会を介しての予算措置は伴わず、大統領が決めていい範囲内で実行してきた。バイデン政権の場合も外交はトランプ政権と同じように実績を積みやすいため、政権発足100日で一気に外交で何ができるのかを突き詰めていくスタートにすでになっている。

バイデン外交については、トランプ政権の4年間のアンチテーゼになる。ひとことで言えば、バイデンが何度も言及している「同盟国重視の外交」「道義にかなった外交」に戻ることである。トランプ政権で脱退したパリ協定や、脱退を通告した世界保健機関（WHO）への復帰など国際協調が基本的な姿勢であろう。「同盟国重視」を主張し、欧州との関係改善が進む。中南米からの非合法移民に厳しいトランプ政策とはうって変わって移民受け入れに寛容な姿勢が目立ちつつある。宗教保守を意識したイスラエル支持を前面に出していたトランプ政権とは異なり、イラン核合意（JCPOA）枠組みへの回帰可能性の模索などが考えられるほか、トランプ政権が進めたイスラエルに有利な中東和平の方向性を修正していく動きもみえつつある。パレスチナ人への経済的・人道的支援の回復を進めるなどの動きも出てくる。人権重視も明確にするため、サウジアラビアの独裁政権に対してはかなり厳しく対峙するようになるだろう。イエメン内戦（暫定政権を助けるサウジと、イスラム教シーア派の武装勢力フーシを後押しするイランの間の「代理戦争」）に対してもサウジの動きを牽制するので

はないかとみられている。

ところで、バイデン外交がトランプ外交と最も異なるのは、専門家の登用であろう。トランプ政権の場合、外交に限らず、シンクタンクの専門家たちを「ディープステート (deep state : 影の政府)」の一員とみなし、既存のエスタブリッシュメントの象徴とみる傾向があった。そのため、専門家が政権に入らず、任命され政権を支えたのはかなりの傍流と言える人物が多かった。例えば外交なら発足時のレックス・ティラーソン国務長官、マイケル・フリン安全保障担当補佐官、(能力は高かったが) ジェームズ・マティス国防長官などはその典型である。政策決定の方法も、それぞれの意見を戦わせ、トランプ大統領が決定するトップ外交となった。トランプ大統領は2016年の選挙戦で日本を名指しして応分の負担をしていないと主張し、これまでの日米関係を否定したこともあって、安倍晋三首相(当時)は自らがトランプと当選直後から接触することで誤解を解こうとした。

一方、バイデン政権では、トップ外交から専門家に委託する外交となっている。任命された外交チームをみても、バイデンに近い人物が登用されている。国務長官には、オバマ政権の外交を支えたアントニー・ブリンケン、安全保障担当補佐官にはジェイク・サリバンがそれぞれ任命されており、組織として外交を行なう姿勢が明確になっている。日米首脳会談などの場でも、トップ同士の関係は重要だが、会談以前の専門家同士、組織同士の積み上げが共同文書作成などの際の調整でも目立っていた。

6 分断をどう克服するか

いずれにしろ、バイデン大統領にとって、大きな課題は政治的分極化という政党政治の危機的状況をどう克服するかということ是不変である。国民が割れているのであれば上述の財政調整のような強引とも言える手法で、自分の政党の支持者たちが望む政策をまとめるということには弊害もある。支持者を固めて、議会で反対が多いときには支持者を使って世論を動かし、議会を黙らせるというトランプ前大統領の手法をまねてしまうことは、分断がさらに広がることにほかならない。

さらに、バイデンにとってやりにくいのは、民主党のなかの左派との関係であろう。コロナ禍で民主党予備選挙の開催が困難となるなか、党内左派のバーニー・サンダース議員の譲歩によって民主党候補になった経緯がある。だから党内左派にも配慮が必要となる。党内左派はクリーンエネルギー、人種平等、社会福祉、保育、介護サービスなどを重視しており、リベラルな政策を推進するように働きかける。バイデン政権は共和党と党内左派とのバランスを考えなければならない。バイデン政権幹部に女性や人種マイノリティーといった人が多く登用されているのも、左派への対応の一環でもあろう。

前門の虎後門の狼であり、民主党側にも共和党側にも足を引っ張られる可能性がある。

それでも、バイデンは長きにわたる政治経験のなかで、調整役としてさまざまな政策に携わっている。政敵とも話し合いながら物事を進めていくことに長けており、この経歴やキャラクターが大きなポイントだ。交渉相手となる共和党のミッチ・マコネル院内総務との関係が良好なのも好材料で、バイデンの調整能力が発揮されれば予想以上に政策を動かせる可能性もある。

分極化のなかにおいては、強いリーダーシップよりも調整能力が求められることになる。もし、調整能力を活かすことができれば、この時代にバイデンは適した大統領になりうる可能性もある。そもそも分極化のなか、「どうせうまくいかない」と期待値が高くはない分、バイデン大統領が成果を上げた場合、その評価は高くなる。すでにコロナワクチンの配布がスムーズに行なわれており、これで一気に、感染が抑えられ、景気回復したとしたら、バイデンの評価も一変するかもしれない。

まずは、バイデン大統領の政治手腕に期待したい。

- (1) 数字はいずれも連邦選挙委員会の公式集計から。Official 2020 Presidential General Election Results General Election Date: 11/03/2020 (Source: State Elections Offices), <https://www.fec.gov/resources/cms-content/documents/2020presgeresults.pdf> (2021年4月1日にアクセス)。
- (2) “Coronavirus in the U.S.: Latest Map and Case Count,” *New York Times*, <https://www.nytimes.com/interactive/2020/us/coronavirus-us-cases.html> (2020年12月31日にアクセス)。
- (3) 前掲の連邦選挙委員会の公式集計から。
- (4) “2020 General Election VEP and VAP Estimates,” United States Elections Project, 7 October 2020, <http://www.electproject.org/Election-Project-Blog/2020generalelectionvepandvapestimates> (2021年3月20日にアクセス)。
- (5) “National General Election VEP Turnout Rates, 1789-Present,” United States Elections Project, <http://www.electproject.org/national-1789-present> (2021年3月20日にアクセス)。
- (6) 同上。
- (7) 例えば、前嶋和弘「1950年代以降の利益の多様化と政治的分極化」、吉野孝・前嶋和弘編『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」』、東信堂、2020年、33-62ページ。
- (8) “Presidential Approval Ratings: Donald Trump,” Gallup, <https://news.gallup.com/poll/203198/presidential-approval-ratings-donald-trump.aspx> (2021年3月10日にアクセス)。
- (9) 2020年分は、<https://www.nytimes.com/interactive/2020/11/03/us/elections/exit-polls-president.html>、2016年分は、<https://www.nytimes.com/interactive/2016/11/08/us/politics/election-exit-polls.html?searchResultPosition=2> (いずれも2021年3月20日にアクセス)。
- (10) “Last Trump Job Approval 34%; Average Is Record-Low 41%,” Gallup 18 January 2021, <https://news.gallup.com/poll/328637/last-trump-job-approval-average-record-low.aspx> (2021年3月10日にアクセス)。
- (11) 前嶋、前掲論文。
- (12) “Biden Begins Term With 57% Job Approval,” Gallup, 4 February 2021, <https://news.gallup.com/poll/329348/biden-begins-term-job-approval.aspx>。
- (13) Pub.L. 117-2. 詳しい成立過程は、“H.R.1319 – American Rescue Plan Act of 2021,” <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/1319> を参照 (2021年3月10日にアクセス)。
- (14) Pub.L. 115-97. 詳しい成立過程は、“H.R.1 – An Act to provide for reconciliation pursuant to titles II and V of the concurrent resolution on the budget for fiscal year 2018,” <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/1> を参照 (2021年3月10日にアクセス)。
- (15) 例えば、“Democrats Win Crucial Tool to Enact Biden’s Plans, Including Infrastructure,” *New York Times*, <https://www.nytimes.com/2021/04/05/us/politics/democrats-senate-reconciliation-infrastructure.html> (2021年4月15日にアクセス)。

まえしま・かずひろ 上智大学教授
maeshima@sophia.ac.jp